

# EU Indicators

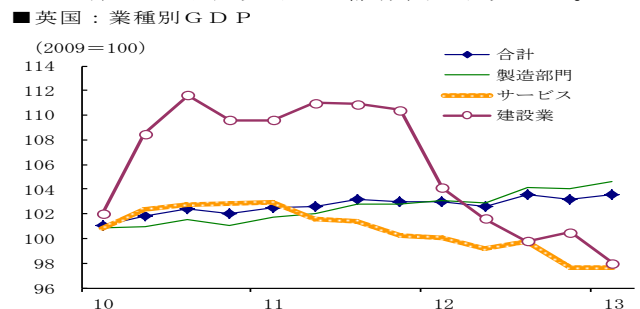
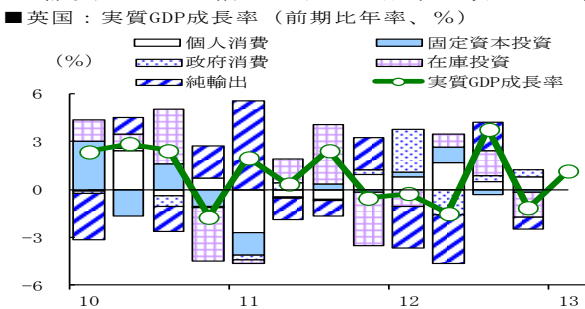
## 欧州経済指標コメント：1-3月期英国GDP（速報値）

発表日：2013年4月25日（木）

～三番底を回避～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 首席エコノミスト 田中 理  
 03-5221-4527

- 1-3月期の英国の実質GDP成長率の速報値は、前期比+0.3%（同年率+1.2%）と事前予想（同+0.1%）を上回り、2四半期振りのプラス成長を記録した（左図）。業種別には、サービス業が成長を牽引した一方、製造業が微増にとどまり、建設業が成長の足枷となった（右図）。サービス業はロンドン五輪の特需で昨年7-9月期に大きく増加した後、10-12月期に反動もあり横ばいにとどまったが、1-3月期は流通・宿泊・飲食業と輸送・倉庫・通信業を中心に堅調に拡大した。製造業の小幅増加は鉱業・採石業が牽引したが、これは前期が北海油田の修繕で大きく落ち込んだ反動によるもの。建設業は寒波と降雪の影響もあり、悪化トレンドから抜け出せずにいる。
- 昨年の四半期別の成長率は、女王陛下の即位記念やロンドン五輪の影響で上下動を繰り返してきたが、こうした要因を除けば極めて緩慢な成長ペースが続いてきた。1-3月期が再びマイナス成長となり、景気が三番底（トリプル・ディップ）に陥るとの懸念も一部にあったが、堅調なサービス業に支えられ、予想を上回る成長を記録した。ただ、1-3月期のプラス成長も前期の落ち込みを取り戻したに過ぎない。実質GDPの水準は2008-09年の金融危機以前のピーク時（2008年1-3月期）を2.6%下回っている。
- 景気は緩慢な推移を続けているが、1-3月期の成長率が予想をやや上回ったことと、24日にBOEと英政府が昨年8月に開始した融資促進制度（FLS：融資を増やした金融機関に低利資金を貸し付け）を拡充したこともあり、次回5月9日のMPCでの資産購入プログラムの増額は見送られる可能性が高まった。なお、新たなFLSでは、プログラムの期限を当初から1年延長し2015年1月までとし、融資に応じて借入可能な上限額を引き上げ、対象をリース会社など銀行以外の金融機関に拡充した。



■英国GDP（前期比年率<%>、括弧内は寄与度<%ポイント>）

|            | 名目GDP | 実質GDP | 内需      |       |        |       | 外需      |         |       |       |
|------------|-------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|---------|-------|-------|
|            |       |       | 個人消費    | 政府支出  | 固定資本投資 | 在庫    | 輸出      | 輸入      |       |       |
| 11/7-9月期   | 8.3   | 2.5   | (3.5)   | ▲ 1.0 | ▲ 0.1  | 2.4   | (3.8)   | (▲ 1.0) | ▲ 0.8 | 2.5   |
| 11/10-12月期 | ▲ 0.2 | ▲ 0.5 | (▲ 2.5) | 1.6   | 1.1    | ▲ 1.0 | (▲ 3.3) | (2.0)   | 13.0  | 5.8   |
| 12/1-3月期   | ▲ 1.3 | ▲ 0.3 | (2.3)   | 1.3   | 12.0   | 2.1   | (▲ 1.0) | (▲ 2.6) | ▲ 5.9 | 2.3   |
| 12/4-6月期   | 0.5   | ▲ 1.5 | (1.5)   | 2.8   | ▲ 6.6  | 6.8   | (0.8)   | (▲ 3.0) | ▲ 4.4 | 5.2   |
| 12/7-9月期   | 8.3   | 3.8   | (2.1)   | 0.9   | 1.4    | ▲ 1.8 | (1.6)   | (1.8)   | 7.3   | 1.4   |
| 12/10-12月期 | ▲ 1.4 | ▲ 1.2 | (▲ 0.4) | 1.3   | 2.2    | ▲ 0.8 | (▲ 1.6) | (▲ 0.8) | ▲ 6.4 | ▲ 3.8 |
| 13/1-3月期   | -     | 1.2   | -       | -     | -      | -     | -       | -       | -     | -     |

出所：英国連邦統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。